

2024年8月期（第46期） 決算補足説明資料

2024年10月15日

upr

upr ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

業績サマリー

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA ※	
15,463 百万円	578 百万円	878 百万円	3,674 百万円	
対前年比 増減率	4.2%	△30.3%	△26.3%	△2.9%
対修正 予想比	97.3%	89.0%	92.5%	95.6%

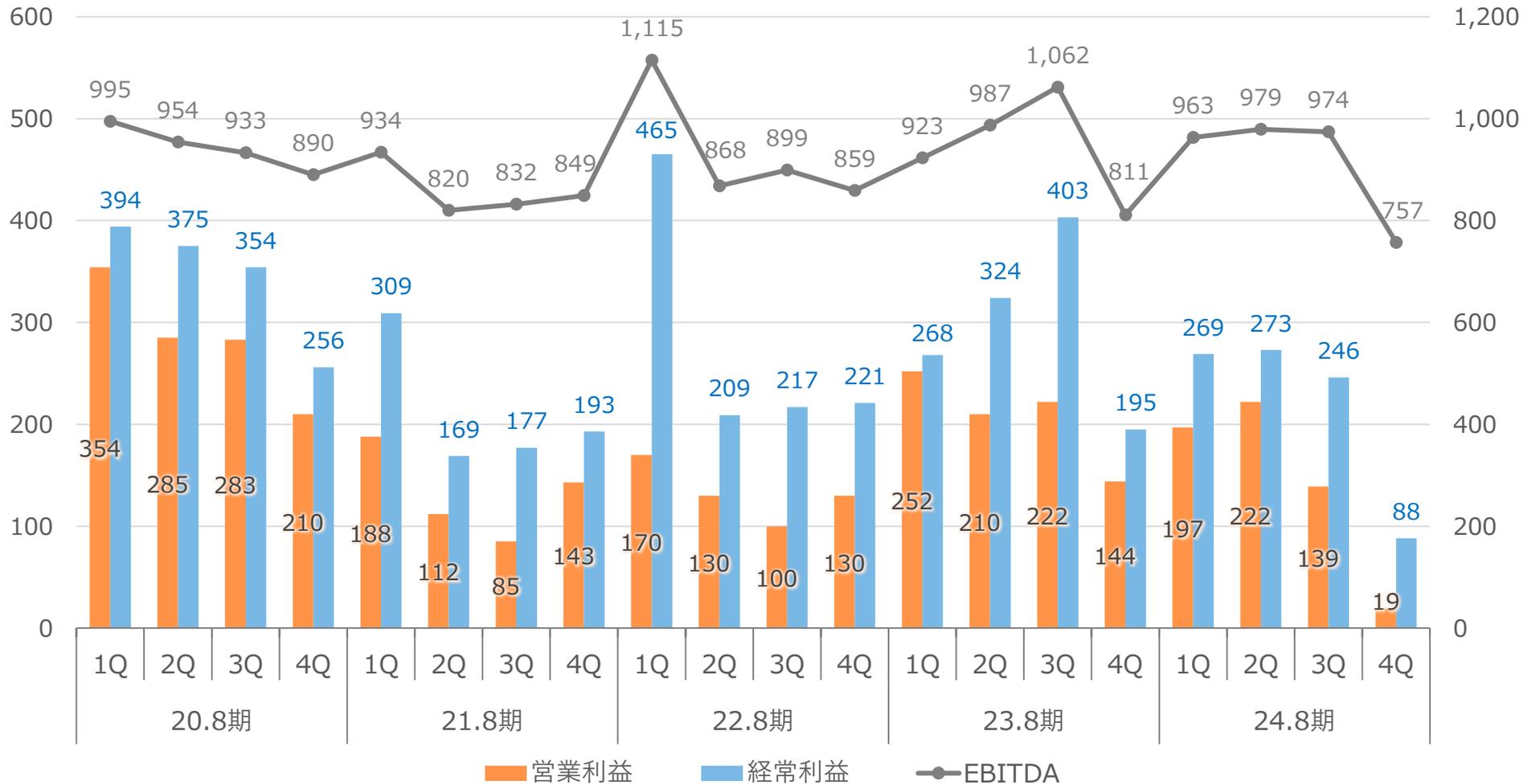
※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

対前年比、増収減益

- 売上：対前年比629百万円の増収
- 営業利益：売上原価及び販管費の増加により、対前年比△251百万円の減益
- 経常利益：受取補償金の減少及び為替の影響により、対前年比△313百万円の減益

営業利益、経常利益及びEBITDAの推移（四半期毎）

(単位：百万円)



売上高詳細

(単位：百万円)		23.8期_4Q	24.8期_4Q	対前年比		24.8期_通期 (修正予想)	対修正予想 達成率
				増減額	増減率		
物流事業	レンタル	9,583	9,868	284	3.0%	9,889	99.8%
	販売	3,558	3,946	387	10.9%	4,288	92.0%
	アシストスーツ	115	100	△ 14	△12.7%	117	85.9%
	物流IoT	425	445	19	4.7%	452	98.6%
合計		13,683	14,361	677	4.9%	14,747	97.4%
コネクテッド事業	ICT	800	682	△ 117	△14.7%	728	93.7%
	ビークルソリューション	349	419	69	19.8%	424	98.8%
	合計	1,149	1,101	△ 48	△4.2%	1,152	95.6%
全社合計		14,833	15,463	629	4.2%	15,900	97.3%
(うち海外)		602	1,064	462	76.8%	1,036	102.7%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

2024年8月期（第46期）ポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	微増	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保管用は横ばい 貸出先倉庫の荷動きが停滞し、在庫量が減少傾向になるなど需要は鈍化 ■ 輸送用は家庭紙・玄米・フローズン業界などが順調に拡大
	販売	増収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の物流拠点への投資は引き続き好調に推移
	アシスト スーツ	減収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 累計販売数3万台を突破するも、想定を下回る ■ サポートジャケットシリーズ新商品「Bb+Air」代理店への大口販売
	物流IoT	微増	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医薬品の適正流通基準(GDP)等に対応した温度管理ソリューションは横ばい ■ 2Qに販売案件を受注
コネクテッド事業	ICT	減収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 駐車場関連の遠隔監視ソリューションは伸長 ■ 前期に受注した大口スポット販売案件をカバーするには至らず ■ 「DXタグ」は実証実験を経て複数企業から受注しているが、大口契約には至らず
	ビークル ソリューション	増収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要取引先のカーシェアリング需要の回復 ■ 車載器販売が計画より前倒しで納入 ■ 自主事業は順調に推移

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	23.8期_4Q	24.8期_4Q	対前年比		24.8期_通期 (修正予想)	対修正予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	14,833	15,463	629	4.2%	15,900	△ 437	△2.7%
売上原価	10,033	10,635	602	6.0%	10,977	△ 342	△3.1%
売上総利益	4,800	4,827	27	0.6%	4,922	△ 95	△1.9%
売上総利益率	32.4%	31.2%	△1.1%	-	31.0%	0.2%	-
販売費及び一般管理費	3,970	4,249	278	7.0%	4,272	△ 23	△0.5%
販管費率	26.8%	27.5%	0.7%	-	26.9%	0.6%	-
営業利益	830	578	△ 251	△30.3%	650	△ 72	△11.1%
営業利益率	5.6%	3.7%	△1.9%	-	4.1%	△0.4%	-
経常利益	1,192	878	△ 313	△26.3%	950	△ 72	△7.6%
経常利益率	8.0%	5.7%	△2.4%	-	6.0%	△0.3%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	743	597	△ 146	△19.7%	615	△ 18	△2.9%
当期純利益率	5.0%	3.9%	△1.2%	-	3.9%	-	-
EBITDA	3,785	3,674	△ 110	△2.9%	3,843	△ 169	△4.4%
EBITDAマージン	25.5%	23.8%	△17.5%	-	24.2%	△0.4%	-
設備投資額	3,731	3,265	△ 466	△12.5%	3,743	△ 478	△12.8%
減価償却費	2,621	2,838	217	8.3%	2,846	△ 8	△0.3%
研究開発費	96	110	13	14.0%	105	5	4.8%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

貸借対照表 (BS・CF)

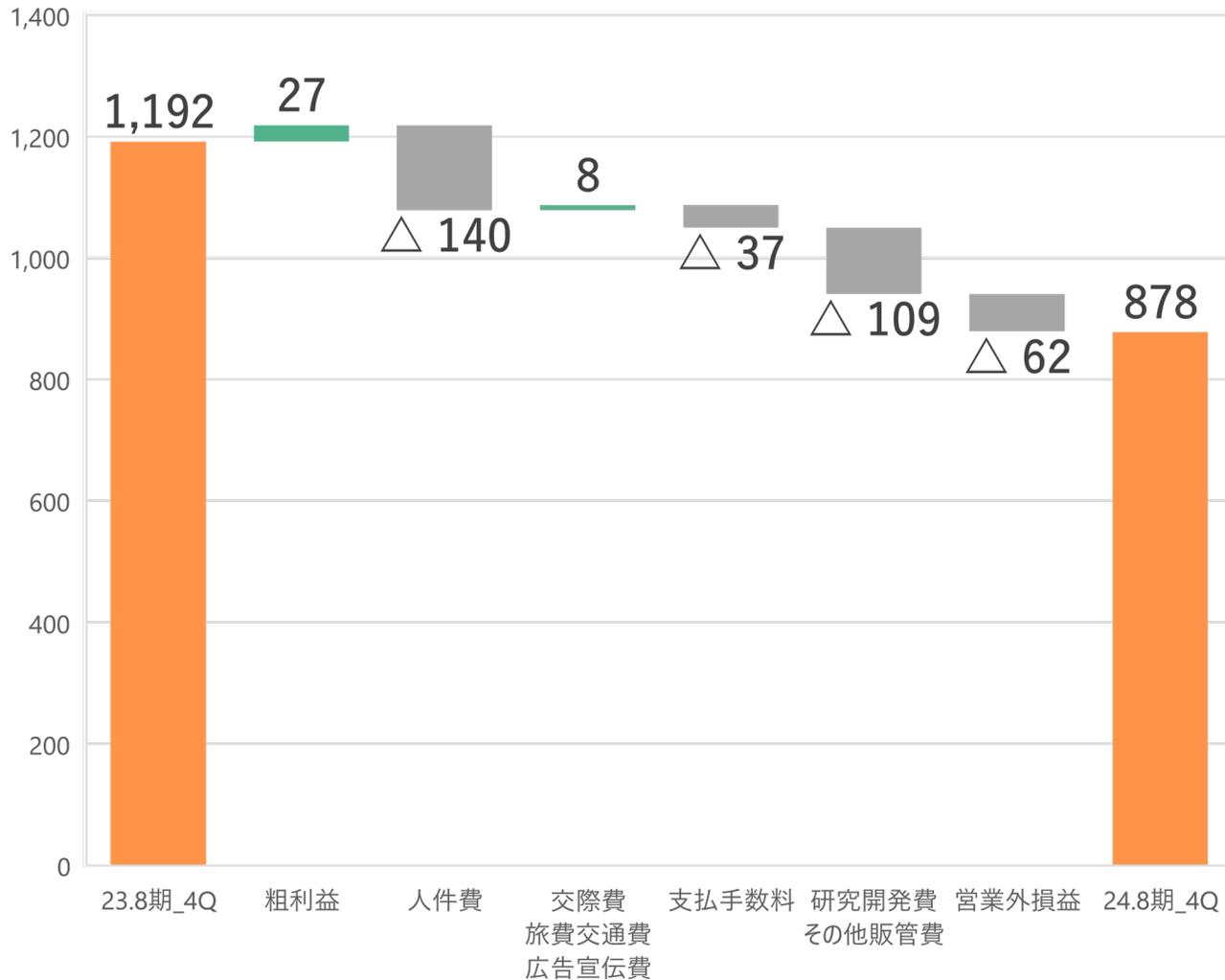
(単位：百万円)	23.8期_4Q	24.8期_4Q	対前期末比	コメント
			増減額	
流動資産	6,032	6,149	117	現金及び預金の増加等
現金及び預金	3,211	3,507	296	
固定資産	14,866	15,320	454	レンタル資産の増加等
レンタル資産 (純額)	10,805	11,167	361	
資産合計	20,898	21,470	571	
負債合計	12,392	12,444	52	長期借入金の調達等
株主資本	8,421	8,911	490	
純資産	8,505	9,025	519	利益剰余金の増加等
負債・純資産合計	20,898	21,470	571	
自己資本比率 (%)	40.4%	41.6%	1.2%	

(単位：百万円)	23.8期_4Q	24.8期_4Q	対前年比	コメント
			増減額	
営業活動によるキャッシュフロー	3,386	3,549	163	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 3,630	△ 3,522	108	
財務活動によるキャッシュフロー	252	266	13	
現金及び現金同等物の増減額	30	296	265	
現金及び現金同等物期末残高	3,174	3,470	296	

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



粗利益

レンタルの売上増加に対し、関連する原価（パレットの償却費、保管費）の増加割合が高く粗利益を圧迫

人件費

人員増加、ベースアップ・定期昇給（昇給率：5.4%）等により増加

支払手数料

DX化推進に伴う経費増加

研究開発費・その他販管費

ソフトウェアの減価償却費、採用費等の増加

営業外損益

受取補償金：△28百万円

ハイライト

レンタル

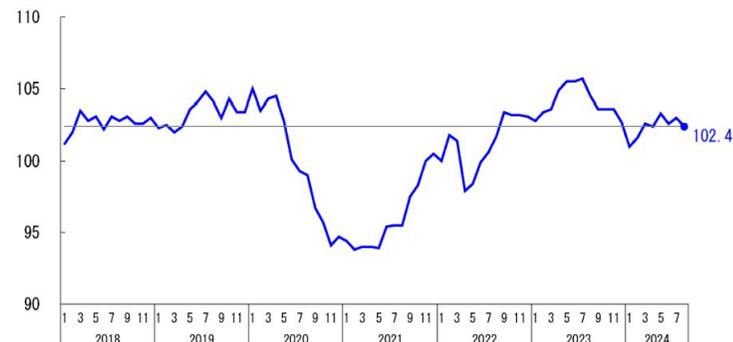
売上は対前年比+3.0%

- 保管用パレットのレンタル売上 (対前年比99.9%)
 - ・対前年比微減。保管用パレットは、円安の影響による輸入価格の上昇や物価上昇による消費者の節約志向などの理由により貸出先倉庫の荷動きが停滞し、上期は前年並みであったが、下期から在庫量が減少傾向になるなど需要が想定を下回った
- 輸送用パレットのレンタル売上 (対前年比107.9%)
 - ・2024年問題が顕在化する以前から取り組みを進めていた、家庭紙パレット共同利用研究会（家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局）での専用パレットの共同利用・共同回収の取り組みは3社目がスタートするなど順調に推移
 - ・玄米輸送は32県まで拡大、輸送量が拡大
 - ・フローズン業界（冷蔵・冷蔵）での取り扱いが順調に増加
 - ・受注済みの紙加工品（紙おむつ・衛生用品）の運用準備中
- 海外 (対前年比120.8%)
 - タイを中心に好調に推移

鉱工業在庫指数の動向

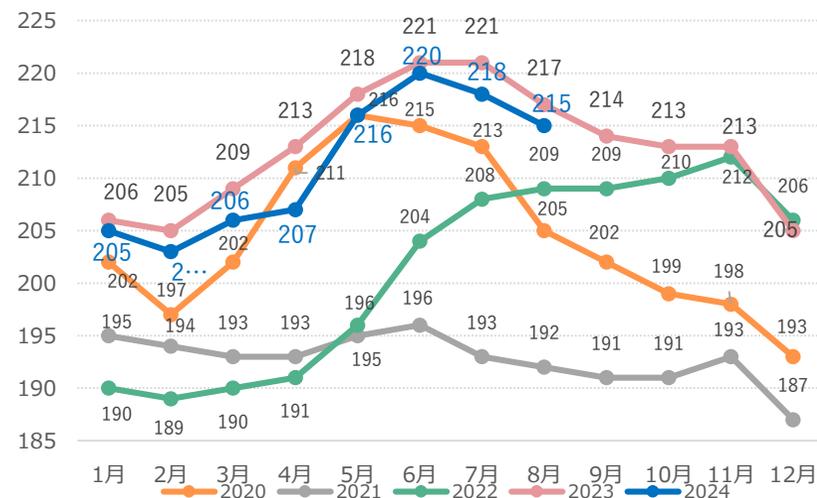
・2024年8月の鉱工業在庫指数は、102.4(前月比-0.6%)と2か月ぶりの低下。

(2020年=100、季節調整済)



出所：経済産業省

冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量

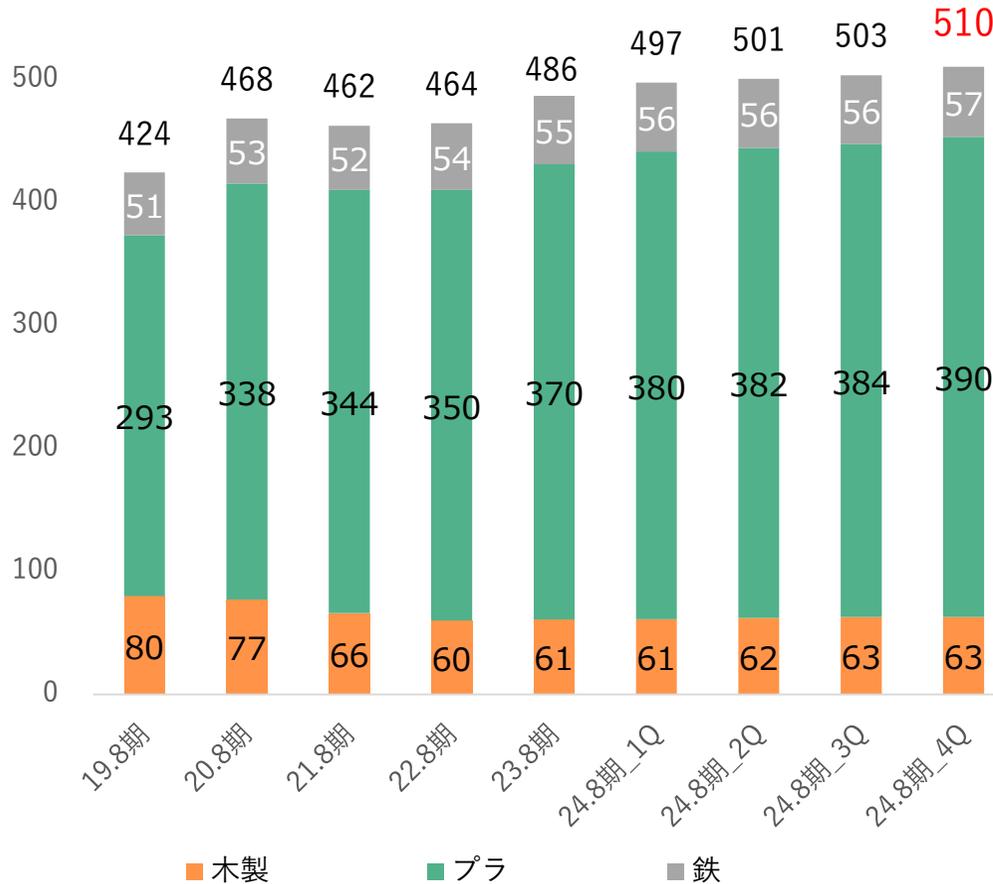


出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数及び各種指標

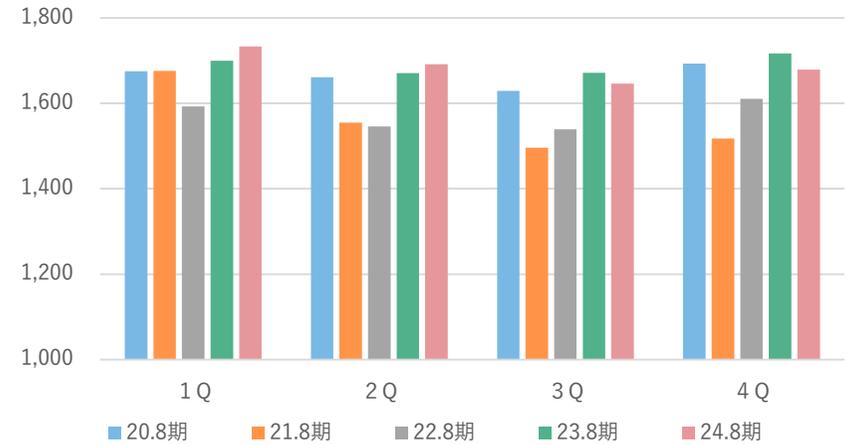
各アイテム保有枚数

(万枚)



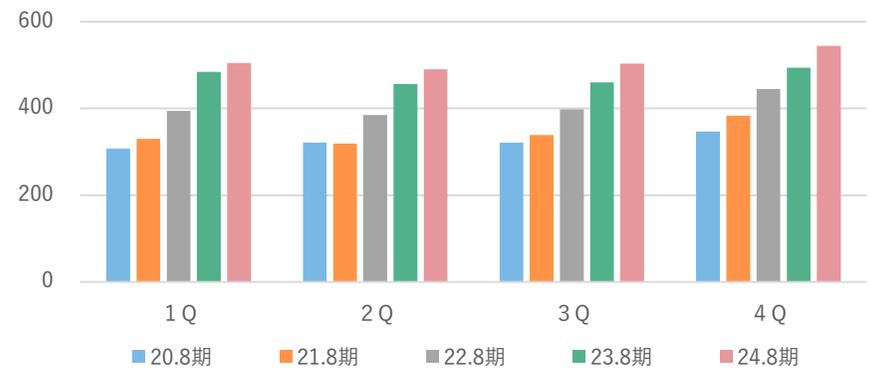
(百万円)

国内保管用パレット レンタル売上



(百万円)

国内輸送用パレット レンタル売上



2025年8月期業績予想

業績予想

【業績予想策定の前提】

- ・「物流の2024年問題」の起因となるトラックドライバーの時間外労働上限規制が2024年4月1日から適用開始
法令遵守のために必要な労働環境整備に有効な輸送用レンタルパレットについては、順調に伸長の見込み
- ・輸送用を中心としたパレットレンタル事業及びICT事業の伸長により売上高は増収の見込み、利益面ではパレット保有枚数増加に伴う減価償却費増加や日本パレットレンタル株式会社との「X-Rental®オープンプラットフォーム」に関連する費用増加等を想定
- ・中期経営計画2025 (ver.2) 最終年度の目標には未達 (p.14)
- ・組織変更を実施
物流事業とコネクティッド事業のシナジーを高めるため、事業統括本部を新設
パレット輸送推進のための体制強化を実施

(単位：百万円)	24.8期_2Q	25.8期_2Q	対前年比		24.8期_通期	25.8期_通期	対前年比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率	(実績)	(予想)	増減額	増減率
売上高	7,776	7,734	△ 41	△0.5%	15,463	16,200	736	4.8%
営業利益	419	337	△ 82	△19.6%	578	900	321	55.6%
営業利益率	5.4%	4.4%	—	—	3.7%	5.6%	1.8%	—
経常利益	542	454	△ 88	△16.3%	878	1,200	321	36.6%
経常利益率	7.0%	5.9%	△1.1%	—	5.7%	7.4%	1.7%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	295	△ 22	△7.0%	597	780	182	30.6%
1株当たり 当期純利益	41.51	38.58	△ 2.9	—	77.99	101.83	23.85	—

業績予想（セグメント別）

(単位：百万円)		24.8期_2Q	25.8期_2Q	対前年比		24.8期_通期	25.8期_通期	対前年比	
		(実績)	(予想)	増減額	増減率	(実績)	(予想)	増減額	増減率
物流事業	レンタル	4,914	5,223	308	6.3%	9,868	10,656	788	8.0%
	販売	1,976	1,781	△ 195	△9.9%	3,946	3,712	△ 233	△5.9%
	アシストスーツ	47	59	12	25.7%	100	120	19	19.0%
	物流IoT	244	233	△ 11	△4.3%	445	500	54	12.2%
	合計	7,182	7,297	115	1.6%	14,361	14,989	628	4.4%
コネクテッド事業	ICT	393	287	△ 106	△27.0%	682	740	57	8.4%
	ビークルソリューション	200	149	△ 50	△25.4%	419	470	51	12.2%
	合計	594	437	△ 157	△26.4%	1,101	1,210	108	9.9%
全社合計		7,776	7,734	△ 41	△0.5%	15,463	16,200	736	4.8%
(うち海外)		541	397	△ 144	△26.6%	1,064	888	△ 176	△16.6%

業績予想（損益計算書・PL）

(単位：百万円)	24.8期_2Q	25.8期_2Q	対前年比		24.8期_通期	25.8期_通期	対前年比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率	(実績)	(予想)	増減額	増減率
売上高	7,776	7,734	△ 41	△0.5%	15,463	16,200	736	4.8%
売上原価	5,266	5,179	△ 87	△1.7%	10,635	10,887	252	2.4%
売上総利益	2,509	2,554	45	1.8%	4,827	5,312	484	10.0%
売上総利益率	32.3%	33.0%	0.8%	—	31.2%	32.8%	1.6%	—
販売費及び一般管理費	2,089	2,217	127	6.1%	4,249	4,412	162	3.8%
販管費率	26.9%	28.7%	1.8%	—	27.5%	27.2%	△0.2%	—
営業利益	419	337	△ 82	△19.6%	578	900	321	55.6%
営業利益率	5.4%	4.4%	△1.0%	—	3.7%	5.6%	1.8%	—
経常利益	542	454	△ 88	△16.3%	878	1,200	321	36.6%
経常利益率	7.0%	5.9%	△1.1%	—	5.7%	7.4%	1.7%	—
当期純利益	317	282	△ 35	△11.1%	597	780	182	30.6%
当期純利益率	4.1%	3.7%	△0.4%	—	3.9%	4.8%	1.0%	—
EBITDA	1,942	2,017	74	3.8%	3,674	4,409	734	20.0%
設備投資額	1,852	1,665	△ 187	△10.1%	3,265	4,473	1,208	37.0%
減価償却費	1,380	1,531	151	11.0%	2,838	3,144	305	10.8%
研究開発費	28	68	40	143.1%	110	127	16	15.0%

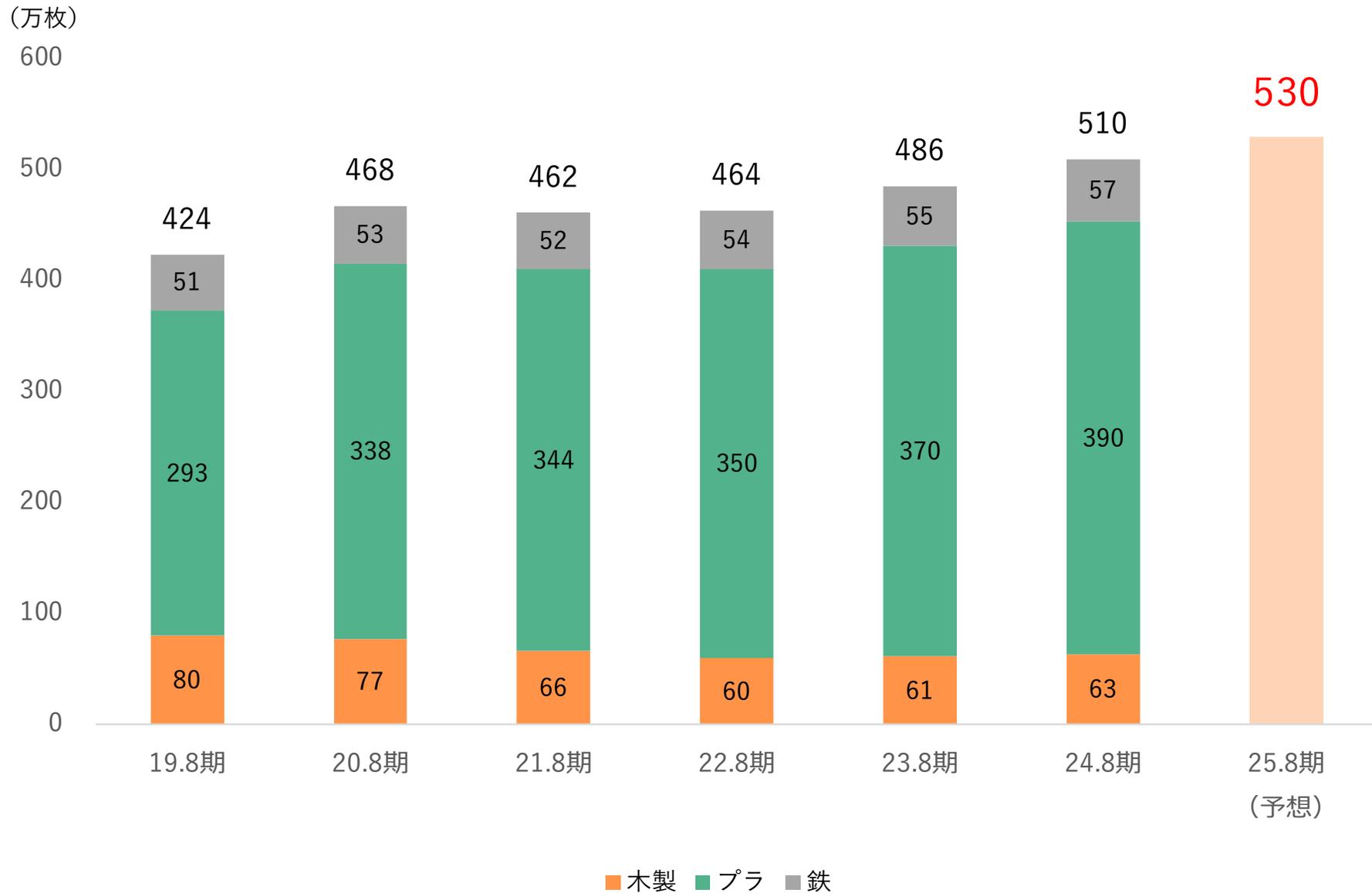
業績予想：対中期経営計画2025 (ver.2)

【中期経営計画2025(ver.2)未達理由】

- ・「物流2024年問題」に対するパレット輸送化推進を見込んでいたが、企業の対応は全体的に後ろ倒しの状況
- ・DXタグの売上を大きく計画していた

(単位：百万円)	23.8期 中計ver.2	23.8期 (実績)	24.8期 中計ver.2	24.8期 (実績)	25.8期 中計ver.2	25.8期 (予想)
売上高	14,000	14,833	15,500	15,463	17,700	16,200
物流事業	12,909	13,683	14,159	14,361	15,970	14,989
レンタル	9,178	9,583	10,114	9,868	11,644	10,656
販売	3,116	3,558	3,177	3,946	3,133	3,712
アシストスーツ	128	155	180	100	300	120
物流IoT	487	425	688	445	913	500
コネクティッド事業	1,091	1,149	1,341	1,101	1,730	1,210
ICT	731	800	980	682	1,320	740
ビークルソリューション	360	349	361	419	410	470
経常利益	950	1,192	1,250	878	1,900	1,200
経常利益率	6.8%	8.0%	8.1%	5.7%	10.7%	7.4%
設備投資額	4,820	3,731	5,815	3,265	7,536	4,473
EBITDA	3,543	3,785	4,380	3,674	5,778	4,409
FCF	△ 1,657	△ 244	△ 1,443	28	△ 2,018	△ 403
自己資本比率	39.9%	40.4%	39.1%	41.6%	38.0%	42.4%

パレット保有枚数（予想）



2025.8期（47期）施策：物流事業

レンタル

- ・ 一貫パレチゼーションの拡大
 - 手積み手下ろしからパレット輸送化
 - 既存の保管用顧客へのパレット輸送化の提案（スマートパレット®の利用促進）
 - 日本パレットレンタル社との協業強化（X-Logiによる合同回収、合同デポの拡充）
- ・ 原価上昇分のレンタル単価への転嫁を推進
- ・ 稼働率の向上（需要予測精度の向上、低稼働率アイテムの見直し）
- ・ デポの最適配置、運賃の見直しによる利益率改善

販売

- ・ 引き続き新規販売案件の獲得により、将来のレンタル案件につなげる

物流IoT

- ・ スマートフォンのカメラを活用した「スマホde物流」シリーズの拡販（パレットファインダー®、UスマホKENPIN®など）
- ・ 医薬品業界へのさらなる利用拡大

AS

- ・ 国土交通省が運営する「新技術情報提供システム(NETIS)」に、サポートジャケット Bb+シリーズが新技術として登録されたことによる新商品の拡販強化
- ・ 国内外の販売店販売力強化およびチャネル販売店拡大の強化

2025.8期（47期）施策：コネクティッド事業

ICT

■ ICT

- ・ カメラ/センサーのラインナップ強化及び既存サービスの機能強化による売上拡大
- ・ 新サービス「駐車場満空管理ソリューション」の拡販

■ DXタグ®

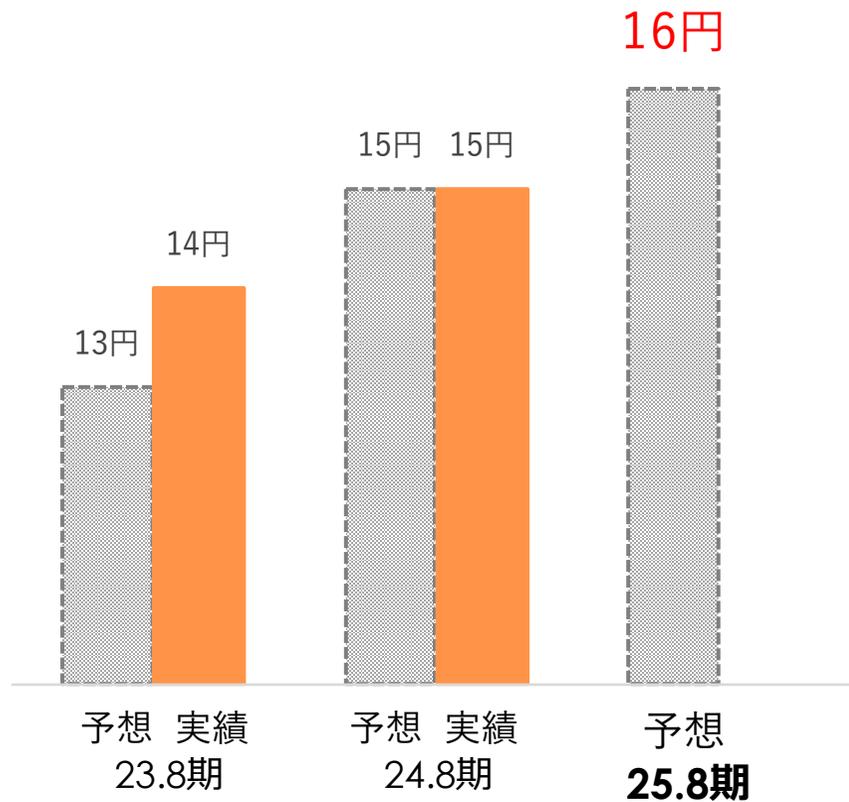
- ・ 牛の発情・体調不良検知の新アプリ提供開始による実証実験中の畜産業者案件の受注
- ・ 新在庫管理アプリの提供による、物品管理の営業強化



ビークル ソリューション

- ・ カーシェアリングサービスのリプレイス提案（自動車メーカー業界、レンタカー業界）
- ・ カーシェアリング業界新規参入企業へのサービス提案（ガソリンスタンド業界）
- ・ 既存顧客のシステムリプレイス案件の獲得
- ・ 既存顧客の増車による売上増
- ・ 自主事業の増車による売上増

配当還元方針



【基本方針】

- 連結配当性向10%を目処とし、将来的には30%を目標とする
- 対前期減配しないことを原則とする
 1. 2023年8月期の1株当たり配当金は14円
 2. 2024年8月期の1株当たり配当金は15円
※2023年8月期から1円増配

【2025年8月期方針】

今後の経営環境の見直しを総合的に勘案し、株主還元の一環として増配の継続を行う

1株当たりの配当金(予想)は16円とする

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析：上場来各種計数の推移

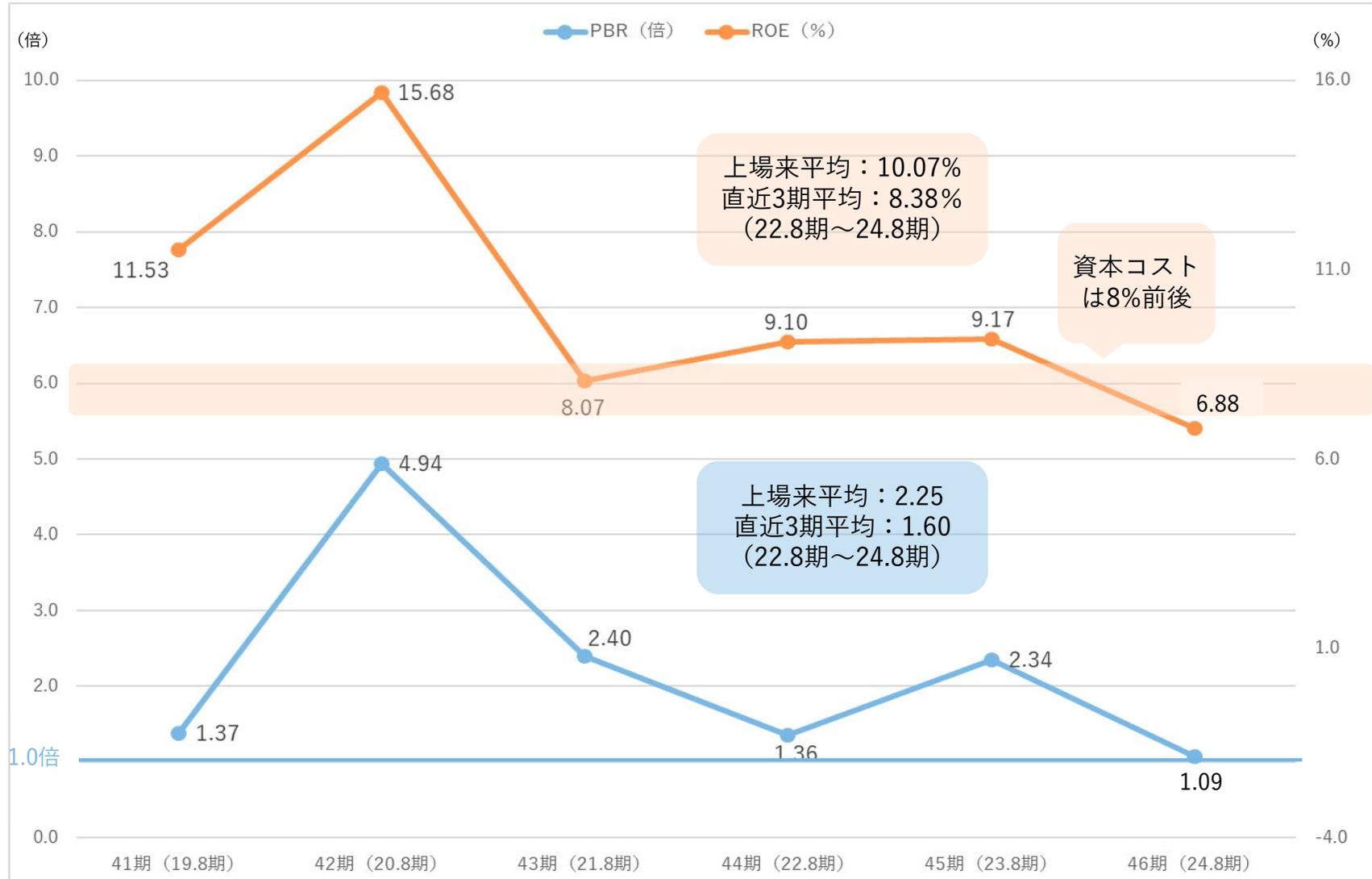
(単位：百万円)

	41期	42期	43期	44期	45期	46期
	19.8期	20.8期	21.8期	22.8期	23.8期	24.8期
売上高	11,671	12,732	12,927	13,329	14,833	15,463
営業利益	756	1,134	530	532	830	578
経常利益	1,008	1,381	850	1,114	1,192	878
当期純利益	573	985	562	681	744	597
EBITDA	3,004	3,773	3,437	3,743	3,785	3,674
自己資本比率 (%)	34.57	33.57	38.84	39.68	40.37	41.56
ROE (%)	11.53	15.68	8.07	9.10	9.17	6.88
PBR (倍)	1.37	4.94	2.40	1.36	2.34	1.09
PER (倍)	11.91	31.51	29.72	14.94	25.54	15.77

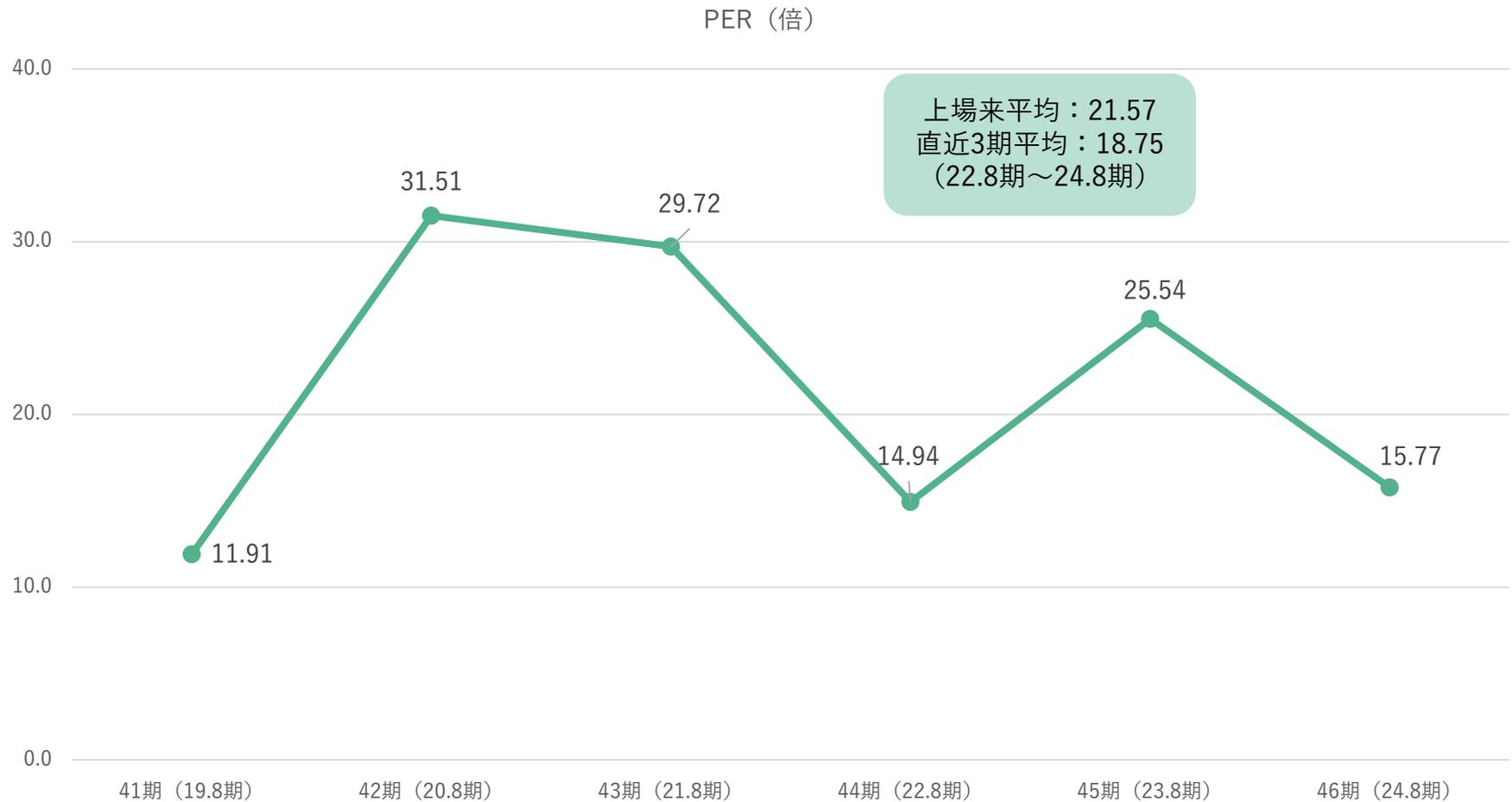


上場来6期連続増収も利益が安定しない
EBITDAは新型コロナウイルスの影響を受けた21.8期以降回復基調
自己資本比率は安定的に30%を超過

現状分析：ROEとPBRの推移



現状分析：PERの推移



企業価値向上のための取り組み



企業価値向上のための取り組み（ROE対応）

1

2024年問題を受けレンタル方式によるパレット輸送案件の受注

トラックドライバーの残業時間の抑制に有効なレンタル方式によるパレット輸送の受注強化
家庭紙パレット共同利用研究会での共同利用、玄米輸送、フローズン業界、紙加工品の受注拡大

2

お客様の課題解決に向けたソリューションの提供

「パレットファインダー®」や「UスマホKENPIN®」などの新サービスの提供
「DXタグ®」の物品管理用途の展開

3

コネクティッド事業の早期黒字化

工場設備や駐車場等における遠隔監視ソリューションの拡販、「DXタグ®」による牛の体調・発情管理
や物品管理での拡販による、利益率の高いサービス料収入の拡大

4

株主還元の一層の充実と資本効率の向上

連結配当性向10%を目処とし、将来的には連結配当性向30%を目指し減配を行わない方針
短期的な業績の変動による影響を抑制し配当の安定性を高めるためDOE（自己資本配当率）の導入を検討

企業価値向上のための取り組み（PER対応）

1

レンタルパレットへの継続的な投資

レンタルパレット業界全体の保有数量は2030年度までに5,000万枚を目標としており成長段階
レンタルパレット保有枚数増加に伴う保管スペース（自社デポ）の確保

2

新サービス開発への投資

スマートフォンのカメラ機能を活用したソリューションの提案
新しいモビリティサービスの検討

3

投資家との積極的な対話の継続

年2回（10月・4月）の決算説明会の継続（10月は個人投資家も含む）
個別1on1ミーティングでの対話継続

4

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティのKPI（2030年目標）に向けた取り組み
人的資本強化のため社員1人1人の成長を後押しする環境を整える

2025年8月期に目指す姿 < 非財務目標 >

項目		22.8期	23.8期	24.8期	中計最終年度 25.8期 最終目標	
人的資本 情熱あふれ真摯に チャレンジする人材	有資格者数					
	物流事業	ロジスティクス経営士	5名	5名	6名	5名
		物流技術管理士	2名増	3名増	5名増	10名増
	プロフェッショナル人材		2名	2名	2名	5名
	女性管理職		3名	3名	3名	5名以上
製造資本 レンタルパレット事業 を支える 製品とネットワーク	パレット保有枚数		464万枚	486万枚	510万枚	約571万枚
	家庭紙用保有枚数 (20.8期末対比)		13%増	24%増	41%増	100%増
	レンタルパレット 年間平均稼働率 (20.8期末対比)		0.5%向上	4.8%向上	2.7%向上	5%向上
	自社デポ新設数		0件	0件	0件	1件
知的資本 新しい価値を創出する 技術力と知財	アクティブタグを活用した ソリューションの提供件数		15件	30件	49件	50件
	特許等出願件数		15件	18件	21件	15件
社会関係資本 多様な顧客基盤	レンタル事業 顧客数		2,930社	3,060社	3,325社	3,500社
	輸送用売上比率		21%	22%	23%	25%
	海外売上比率 (関係会社売上除く)		4.1%	4.1%	6.9%	5%

物流の2024年問題に関する情報

物流の2024年問題に対する施策

国土交通省は、令和3年9月から検討を進めていた官民物流標準化懇談会パレット標準化推進分科会の最終とりまとめを公表（2024年6月28日）

パレット標準化に向けた取組について（パレット標準化推進分科会 最終とりまとめ）

令和3年9月から官民の協議会（パレット標準化推進分科会）において、パレット標準化に向けた検討を開始。令和6年6月に標準的な規格と運用を整理し、効率的な一貫パレチゼーションを目指す。

I. パレット標準化を巡る現状と課題

パレット化可能であるにもかかわらずバラ積み・バラ卸しが行われている
 ※輸送の際のパレット化率は約8割（パレット化可能な荷物のうち）

パレットの規格や運用が統一されておらず、物流拠点にて積み替えが発生
 ※例えば、貨物の出荷時では約5割の積み替えが発生

荷主所有のパレットの回収は、一般的に少量多頻度であり負担が大きい
 ※レンタルパレット利用率は約3割

現状Ⅰ パレットを利用していない



バラ積み・バラ卸し

現状Ⅱ パレットを利用しているが、規格や運用が標準化されていない



パレットからパレットへの積み替え



II. 標準的な規格と運用（標準仕様パレット）

○主な規格

平面サイズ	1,100mm×1,100mm
高さ	144～150mm
最大積載質量	1t
タグ・バーコード (貨物/パレット追跡用)	タグ・バーコードの装着が可能な設計 (将来的にはタグ・バーコードの装着を目指す)
その他	二方差しまたは四方差し

○主な運用

調達形態、 管理	効率的な一貫パレチゼーションを目指す観点から、レンタル方式を推進。 ※将来的には、複数のレンタルパレット事業者の連携（「共同プラットフォーム」）によるパレットの共同配送・管理システム運営等を目指す。
パレットの仕分け・回収、 費用分担	売主と買主間の売買契約や、レンタルパレット事業者とのレンタル契約においてパレットの仕分け・回収作業の主体や費用負担を明記する。 ※将来的には、適切に価格転嫁される環境を構築し、賃借期間に応じて負担する方式を目指す。

※製品の特性上標準仕様パレットを活用できない場合や、既に業種分野内で複数企業が参画し相当数の物量で一貫パレチゼーションが実現できている場合等、標準仕様パレットの採用が当分の間困難な場合においては、設備改修等のタイミングも勘案しつつ、将来的な標準仕様パレットの採用を期待する。

出所：国土交通省

物流の2024年問題に対する施策

パレット標準化に向けた取組について（パレット標準化推進分科会 最終とりまとめ）

Ⅲ. パレット標準化実現に向けたロードマップ

- ・パレットの仕分け・回収作業の主体の明確化（2025年度）
- ・レンタルパレット事業者間の「共同プラットフォーム」の社会実装（2030年度）等

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度～2030年度	
発着荷主	(1)標準仕様パレットの活用推進					★ ゴール目標 2030年度以降も検討すべき事項
	(2)標準仕様パレットの活用提案への真摯な協議応答					
	(3)パレットの仕分け・回収作業の主体の明確化		★			
	(4)使用後の所有者等への適切な返却					
	(5)フォークリフト、作業員等荷役に必要な機材・人員の配置					
	(6)製品積付効率等を向上させるための受発注ロットサイズの検討・実施					
	(7)効率化のための自動化・機械化等の検討・実施					
発荷主	(8)外装サイズの検討・実施					
運送事業者、倉庫事業者	(9)標準仕様パレット導入の推進、荷主への積極的な提案		★			
倉庫事業者	(10)フォークリフト、作業員等荷役に必要な機材・人員の配置					
	(11)標準仕様パレットの荷役、搬送を前提とした自動化・省人化					
レンタルパレット事業者、パレット製造事業者	(12)標準仕様パレットの周知協力		★			
レンタルパレット事業者	(13)パレット紛失防止策の適切な実施					★
	(14)レンタルパレット事業者間の共同プラットフォームに向けた検討		★	共同プラットフォームの社会実装		★
パレット製造事業者	(15)標準規格のパレットの製造・販売					
	(16)標準規格のパレットの市場への安定供給					
行政	パレット標準化に係る推進策				標準仕様パレットの追加調達に係る推進策	★
	共同プラットフォームに向けた推進策				共同プラットフォームの利用拡大に向けた推進策	★
	標準仕様パレットに係る情報発信					

Ⅳ. パレット標準化の実現に向けたKPI（2030年度）

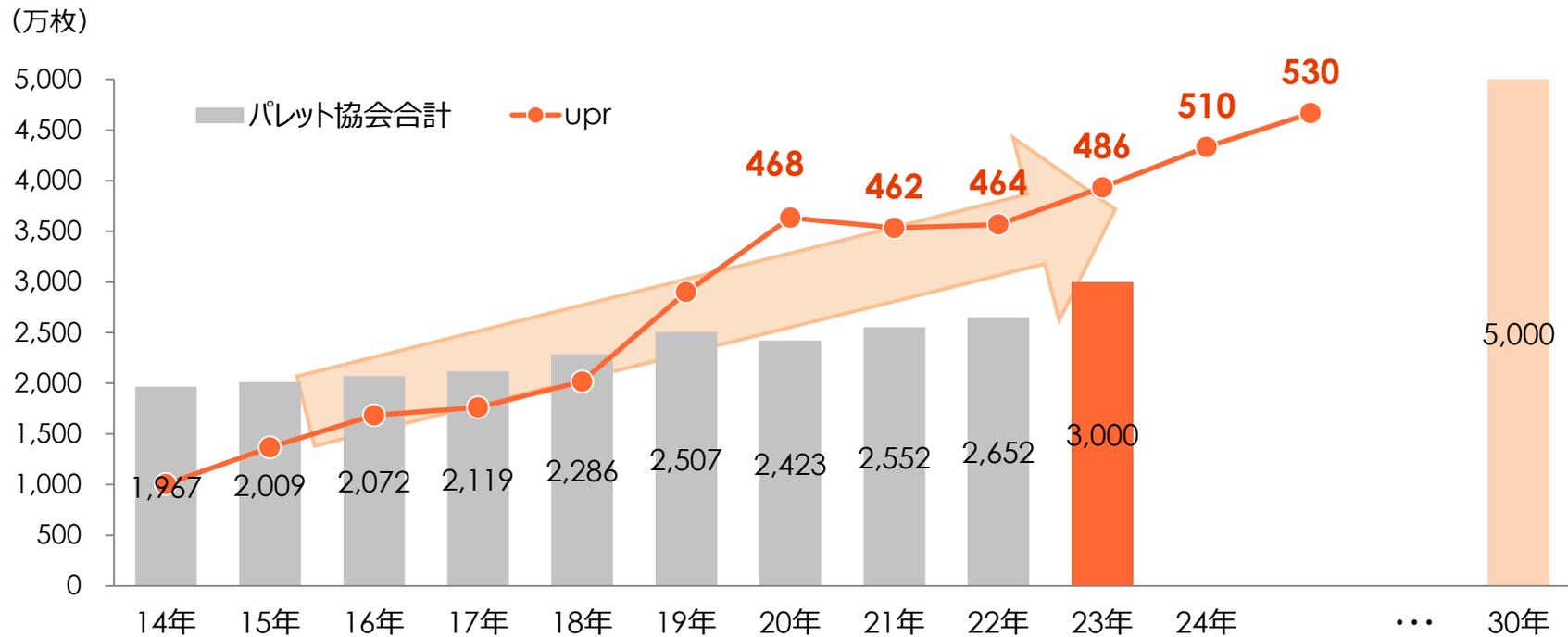
KPI	現状		2030年度
パレット生産数量に占める11型パレットの割合	26%	倍増	50%以上
レンタルパレット保有数量に占める11型パレットの割合	76%	9pt増	85%以上
レンタルパレット保有数量	2,650万枚	倍増	5,000万枚以上
レンタル事業者間で共同回収を行う拠点数	42箇所	約10倍増	400箇所以上
荷役作業に係る時間	一人当たり年間375時間	16%減	一人当たり年間315時間以下

出所：国土交通省

物流の2024年問題に対する施策

レンタルパレット業界全体の保有枚数について

- 現在日本国内では**5億枚**のパレットが流通しているといわれている（出所：日本パレット協会）
- レンタルパレット業界保有総数は**3,000万枚**（レンタル化率**6%**）
 ⇒10年間で1.5倍に増加、物流の2024年問題をきっかけに増加スピードの加速を見込む
 ⇒国土交通省がKPIを発表、2030年までに5,000万枚を目指す



出所：一般社団法人 日本パレット協会「レンタルパレット保有数量」

※パレット協会2023年3月末集計値
uprは2023年8月期末保有枚数

物流の2024年問題に対する政府の施策

パレットを導入する企業に対する補助金制度について

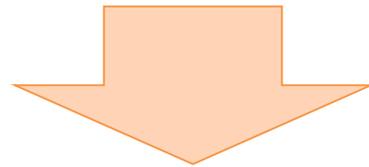
- 2024年5月 物流標準化促進事業費補助金（労働力不足に対応するための標準仕様パレットの利用促進支援事業）」の募集を開始
<https://pacific-hojo.com/pallet/service/>

UPDATE

⇒当社は国土交通省補助事業の採択を受けた共同管理主体の企業の**1社**に選出

⇒1次募集では全体で16社に対し、約45百万の補助を実施（～7/31）

- 2024年9月 2次募集開始（〆切10月31日）



- ・手積み手下ろしからパレット輸送化が加速
- ・自社パレットから「レンタル方式」のパレット輸送化が加速

物流標準化促進事業費 補助金交付のお知らせ

パレットを導入する
物流事業者・倉庫事業者・荷主等の方へ

補助金 **補助率 1/2** (上限あり) まで交付します!
※1事業者あたり最大6百万円までの交付となります。

補助対象例

レンタルパレット事業者からパレットをレンタルする事業者が対象。
※詳細は公募要領をご確認ください。

現有パレットの処分費用

補助金に関する不明点は、公募要領等を確認のうえ、下記までお問い合わせください

パレット標準化促進事業事務局 QRコード

H P : <https://pacific-hojo.com/pallet/>

TEL : 050-5482-3523 【受付時間】平日10:00~16:00(土日祝日を除く)

国土交通省 執行団体：(株)パシフィックコンサルタンツ株式会社

出所：国土交通省

參考資料

24年8月期トピックス



年月	対象事業	トピックス
2023年9月	アシストスーツ	外骨格型パッシブタイプのアシストスーツ サポートジャケット「Bb+PROIII」「Bb+Air」を発売
2023年9月	全社	国際物流総合展2023第3回INNOVATION EXPO出展@東京ビックサイト
2023年9月	レンタル	全農物流株式会社と、米穀のパレット輸送を拡大するためのパレット管理システムを共同開発し、運用を開始
2023年10月	全社	日本経済新聞朝刊17面に取材記事が掲載
2023年11月	全社	BSテレ東経済番組「マネーのまなび」に「物流2024年問題」の解決に挑む成長企業として代表取締役酒田義矢がインタビュー出演
2023年11月	全社	「第7回日経スマートワーク経営調査」3星に認定
2023年11月	全社	「物流の2024年問題」対策セミナーを開催
2024年2月	ICT	「DXタグ®」による牛の発情・体調不良検知の自動化 全国各地で実証実験を実施し、正式リリース
2024年3月	全社	「健康経営銘柄2024」に初選定、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に4年連続認定
2024年4月	全社	「UスマホKENPIN®」サービスイン
2024年4月	レンタル	サステナビリティ：4つの当社マテリアリティに基づく、2030年度目標を策定
2024年5月	レンタル	日本パレットレンタル株式会社との共通サービス基盤「X-Rental®オープンプラットフォーム」本格共通運用開始
2024年7月	レンタル	upr×JPR社長対談：XROP(クropp)とパレット輸送で切り拓く物流の2024年問題対策
2024年8月	アシストスーツ	ランバーサポート機能を備えた腰道具用アシストベルト「サポートジャケットBb+Air ワークベルト」を発売

売上高詳細（四半期毎）

(単位：百万円 増減率：%)

		22.8期								23.8期								24.8期							
		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	イン知	2,172	0.1	2,132	4.4	2,153	6.7	2,290	8.8	2,420	11.4	2,338	9.7	2,358	9.6	2,465	7.6	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6
	販売	744	6.7	651	-8.7	876	-9.5	739	-5.6	945	27.0	917	40.8	1,020	16.4	675	-8.6	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7
	AS	28	-29.9	29	-27.4	38	-6.9	25.4	-51.4	49	74.4	23	-18.9	23	-39.6	19	-24.9	27	-44.0	19	-17.0	44	89.8	9	-52.0
	物流IoT	106	19.5	111	17.9	118	8.2	98.5	-7.4	105	-0.4	109	-1.6	104	-11.5	105	7.2	107	1.4	136	24.8	109	4.1	92	-12.3
	合計	3,051	1.8	2,924	1.2	3,186	1.5	3,154	6.4	3,521	15.4	3,389	15.9	3,507	10.1	3,265	3.5	3,579	1.7	3,602	6.3	3,779	7.8	3,399	4.1
コネクティブ事業	ICT	163	46.9	144	48.4	196	34.7	141	3.4	156	-4.2	229	59.5	199	1.9	213	51.1	201	28.3	192	-16.1	152	-23.7	136	-36.2
	VS	87	-19.8	58	-46.7	108	-8.0	112	2.6	69	-19.9	69	19.0	97	-10.2	112	0.1	104	49.5	96	37.8	98	0.7	120	6.9
	合計	250	14.4	202	-2.1	304	15.6	254	3.0	226	-9.7	299	47.8	297	-2.4	326	28.5	305	34.8	288	-3.6	250	-15.7	256	-21.3
全社合計		3,302	2.6	3,127	1.0	3,491	2.6	3,408	6.2	3,748	13.5	3,688	18.0	3,804	9.0	3,592	5.4	3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8
(うち海外)		124	-2.9	133	9.0	128	-2.4	152	25.9	147	17.9	145	8.7	140	9.1	169	10.8	373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。